

2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月15日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼グループCEO (氏名)伊藤 秀博  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員CFO兼経営管理本部長 (氏名)砥綿 正博 (TEL)03(4405)4566  
 定時株主総会開催予定日 2021年12月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	7,796	△10.8	5	—	△51	—	△674	—
2020年9月期	8,739	△11.4	△345	—	△244	—	327	2.8

(注) 包括利益 2021年9月期 △588百万円 (—%) 2020年9月期 284百万円 (△15.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2021年9月期	円 銭 △8.25	円 銭 —	% △14.9	% △0.6	% 0.1
2020年9月期	4.37	4.35	7.6	△2.5	△4.0

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 1百万円 2020年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2021年9月期	百万円 8,518	百万円 4,643	% 48.5	円 銭 50.59
2020年9月期	9,910	5,396	49.8	60.71

(参考) 自己資本 2021年9月期 4,127百万円 2020年9月期 4,938百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2021年9月期	百万円 243	百万円 △179	百万円 △474	百万円 2,992
2020年9月期	127	1,287	△133	3,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 2.00	百万円 162	% 45.8	% 3.6
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		31.4	

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,600	—	480	—	450	—	260	—	3.19

（注）2022年9月期の連結業績予想については、当社は2021年9月期の有価証券報告書における連結財務諸表より国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため日本基準を適用していた2021年9月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 有  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	82,606,255株	2020年9月期	82,371,755株
② 期末自己株式数	2021年9月期	1,013,000株	2020年9月期	1,013,000株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	81,795,431株	2020年9月期	74,915,240株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	916	4.6	△81	—	△40	—	△444	—
2020年9月期	875	6.8	△23	—	15	△94.1	829	214.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	△5.43	—
2020年9月期	11.07	11.05

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年9月期	6,968	—	5,072	—	72.6	—	62.05	
2020年9月期	8,040	—	5,696	—	70.6	—	69.81	

（参考）自己資本 2021年9月期 5,062百万円 2020年9月期 5,679百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大長期化により厳しい状況が長期化しました。ワクチン接種の本格開始や各種政策の効果により一時持ち直しの動きもありましたが、変異株の発生による感染症の再拡大や世界的な半導体不足の懸念もあり、先行き不透明な状況にあります。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高が前年比で減少傾向が続くなど、厳しい状況で推移しております。また、当社が進出しているASEAN各国では新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が大きく、ロックダウンや移動制限等により営業活動に著しく制約を受けております。

こうした経営環境のなか、当社グループはグループ会社間のシナジーを最大化するべく、組織再編やグループ会社の再編を進めました。国内ソリューション事業では、約6万件の顧客データベースを活用し情報通信機器やセキュリティ関連商品、LED照明などのアップセルに取り組みました。なお、家庭向け太陽光発電システム等の住宅設備機器販売事業は、2021年9月に事業譲渡を行っております。

BPR(※1)事業では、業務改善やコストダウンのコンサルティング提案によりRPAやAI-OCRの販売とBPO業務の獲得に取り組みました。海外ソリューション事業では、より強固な営業組織にするべく拠点の集約を行うとともに、現地企業向けの販売を拡大する為にM&Aを実施しました。また、ウイルス除菌装置「ReSPR」についてはグループを挙げて販売を行いました。

当連結会計年度において、「エネルギーソリューション事業」など事業構造の見直しを行ったこと、また中期経営計画の策定を契機に、事業セグメントの区分の方法を見直し、報告セグメントを変更することといたしました。これに伴い、当連結会計年度から「ITソリューション事業」と「エネルギーソリューション事業」を統合し、「国内ソリューション事業」へ、「海外法人事業」を「海外ソリューション事業」に名称変更いたしました。

以上の結果、連結会計年度の業績は、売上高が前年同期比10.8%減の7,796百万円となりました。利益面では10%を超える減収となったものの、ReSPR等、付加価値の高い商品の販売比率が高まったことにより、売上総利益率が対前年同期比で5.0ポイント向上したこと、及び販売費及び一般管理費の削減に取り組んだこと等により、営業利益は5百万円(前年同期は営業損失345百万円)と黒字転換し、経常損失は51百万円(前年同期は経常損失244百万円)と損失額が大幅に縮小しました。親会社株主に帰属する当期純損失は、のれんの減損損失や子会社の事業譲渡に伴う損失を計上したこと等により、674百万円(前年同期は327百万円の黒字)となりました。

※1 BPR(Business Process Re-engineering)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、連結前連結会計年度のセグメント数値については、変更後の区分方法に集計し、前年同期比較したものを記載しております。

#### ①国内ソリューション事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を行うとともに、新規の顧客開拓に取り組み、企業のネットセキュリティ強化のための独自商品であるUTM(※2)とテレワーク対応商品の販売に注力しました。その結果、同チャンネルの売上高は前年同期比8.8%増の2,317百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、直営店の販売手法を水平展開し、セキュリティ商材等の販売支援を実施した結果、同チャンネルの売上高は前年同期比並みの1,169百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、取り扱い商材を拡充し、代理店の開拓に取り組んだ結果、同チャンネルの売上高は前年同期比1.7%増の1,429百万円となりました。

グループ会社においては、光回線取次ビジネスの売却等があったことから、売上高は前年同期比45.7%減の983百万円となりました。

これらの結果、国内ソリューション事業の売上高は、前年同期比9.4%減の5,899百万円となりました。セグメント損益は、付加価値の高い商品の販売比率が高まったこと等による売上マージン率が上昇しましたが、不採算事業の譲渡等による影響から8百万円の損失(前年同期は14百万円の利益)となりました。

※2 UTM(Unified Threat Management:統合脅威管理)の略称です。

## ②海外ソリューション事業

海外ソリューション事業は、より強固な営業組織にするために進出国の集約と再構築を行い、LED等の従来商品とウイルス除菌装置の販売に取り組みました。しかしながら、コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンや行動制限令の発令により、営業停止せざるを得ない拠点や現地調査が必要なLED等の従来商品の商談ができず、ウイルス除菌装置に限定した営業を行わざるを得ない拠点がありました。これらの結果、売上高は前年同期比20.9%減の1,350百万円となりました。セグメント損益は、事業再構築を行ったこと等により減収幅が大きく、売上マージン率の向上や固定費や経費削減に取り組んだものの13百万円の損失（前年同期は380百万円の損失）となりましたが、損失額は大幅に縮小しました。

## ③BPR事業

BPR事業は、業務改善や経費削減提案により、RPAやAI-OCRの導入やBPO等の獲得に取り組むとともに、顧客からの追加業務の獲得営業を強化しました。BPOセンターにおいては、業務の自動化をより一層進め、業務効率化と品質向上を実現しました。これらの結果、売上高は前年同期比5.7%増の546百万円となりました。セグメント利益は、BPOセンターの業務効率化が進んだこと等により、前年同期比8.7%増128百万円となりました。

## (セグメント別売上高)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
		販売高(千円)	販売高(千円)
国内ソリューション事業	直営店	2,130,246	2,317,589
	FC加盟店	1,169,492	1,169,624
	代理店	1,405,303	1,429,113
	グループ会社	1,809,813	983,423
	計	6,514,856	5,899,748
海外ソリューション事業		1,707,374	1,350,653
BPR事業		516,970	546,294
合 計		8,739,202	7,796,696

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より1,391百万円減少し、8,518百万円となりました。これは、主に現金及び預金が借入金の返済及び法人税の支払等により375百万円減少したこと、及び受取手形及び売掛金が384百万円減少したこと、のれんが減損及び償却により640百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より639百万円減少し、3,875百万円となりました。これは主に法人税等の支払により未払法人税等が179百万円減少したこと、長期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）が496百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より752百万円減少し、4,643百万円となりました。これは主に配当支払い及びのれんの減損等により当期純損失となったこと等により、利益剰余金が837百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ371百万円減少し、2,992百万円となりました。営業活動で243百万円獲得し、投資活動で179百万円、財務活動で474百万円を使用したことによるものです。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は、243百万円(前連結会計年度は127百万円の獲得)となりました。税金等調整前当期純損失となりましたが、減価償却費やのれん償却、減損損失の非キャッシュ項目が766百万円あったこと、及び売上債権が366百万円減少したこと、法人税等の支払677百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、179百万円(前連結会計年度は1,287百万円の獲得)となりました。この主な要因は、関係会社株式の取得による支出194百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、474百万円(前連結会計年度は133百万円の使用)となりました。この主な要因は、長期借入金594百万円の返済、配当金の支払171百万円を行う一方、長期借入100百万円、短期借入金が増加したことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

2022年9月期は、国内外において環境負荷が小さい省エネルギー商品の販売に注力し、国内においてはネットワーク商材やDXソリューションの提供にも力を入れてまいり、グローバル専門商社構想の実現を目指します。これらの展開と合わせて感染対策商品の提供は、新型コロナウイルス感染症の収束に拘らず必要な対策商品と位置付けており、ウイルス除菌装置等の販売にも取り組んでまいります。これらの結果、2022年9月期の連結業績は、売上収益9,600百万円、営業利益480百万円、税引前利益450百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益260百万円を見込んでおります。2022年9月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症が徐々に収束に向かうことを見込んで算出しております。

なお、当社グループは2021年9月期の有価証券報告書からIFRSを任意適用を予定していることから、2022年9月期の連結業績予想はIFRSに基づいて算出しております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2021年9月期の有価証券報告書における連結財務諸表よりIFRSを任意適用する予定としております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,478,027	3,102,045
受取手形及び売掛金	1,921,864	1,537,344
商品及び製品	766,132	717,301
仕掛品	4,530	771
原材料及び貯蔵品	4,188	-
前払費用	79,559	39,530
未収入金	224,460	96,410
その他	354,740	546,181
貸倒引当金	△28,412	△16,570
流動資産合計	6,805,091	6,023,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,629	65,583
減価償却累計額	△23,062	△34,835
建物及び構築物(純額)	46,566	30,747
機械装置及び運搬具	45,582	9,289
減価償却累計額	△36,493	△8,081
機械装置及び運搬具(純額)	9,089	1,207
工具、器具及び備品	248,065	178,514
減価償却累計額	△202,187	△148,550
工具、器具及び備品(純額)	45,877	29,963
リース資産	2,430	4,860
減価償却累計額	△2,052	△2,035
リース資産(純額)	378	2,825
有形固定資産合計	101,912	64,743
無形固定資産		
のれん	2,215,397	1,575,068
ソフトウェア	33,282	30,559
その他	220,857	167,929
無形固定資産合計	2,469,537	1,773,558
投資その他の資産		
投資有価証券	69,705	227,997
長期貸付金	6,799	6,587
敷金	47,980	50,517
差入保証金	111,584	103,711
保険積立金	101,732	48,462
繰延税金資産	144,303	153,271
その他	60,927	83,710
貸倒引当金	△19,441	△23,414
投資その他の資産合計	523,590	650,843
固定資産合計	3,095,041	2,489,145
繰延資産	10,815	6,806
資産合計	9,910,948	8,518,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	912,920	780,277
短期借入金	710,563	911,472
1年内返済予定の長期借入金	424,828	399,157
未払金	382,951	128,634
未払費用	25,614	60,295
未払法人税等	427,054	247,675
預り金	129,079	103,719
未払消費税等	11,940	77,023
賞与引当金	29,405	19,088
受注損失引当金	98,836	92,736
その他	126,152	166,789
流動負債合計	3,279,345	2,986,871
固定負債		
長期借入金	1,037,160	566,665
長期預り金	181,478	239,119
資産除去債務	5,443	4,500
繰延税金負債	11,186	74,948
その他	-	2,976
固定負債合計	1,235,269	888,210
負債合計	4,514,614	3,875,081
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,437,914	2,446,171
資本剰余金	2,382,254	2,390,502
利益剰余金	239,797	△597,445
自己株式	△84,427	△84,427
株主資本合計	4,975,539	4,154,801
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△66,795	△30,628
その他有価証券評価差額金	30,206	3,806
その他の包括利益累計額合計	△36,589	△26,822
新株予約権	17,111	10,132
非支配株主持分	440,271	505,773
純資産合計	5,396,333	4,643,884
負債純資産合計	9,910,948	8,518,966



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	8,739,202	7,796,696
売上原価	6,064,556	5,022,850
売上総利益	2,674,646	2,773,846
販売費及び一般管理費	3,019,904	2,768,032
営業利益又は営業損失(△)	△345,258	5,813
営業外収益		
受取利息	20,511	3,354
受取配当金	14,792	103
持分法による投資利益	-	1,583
債務勘定整理益	60,753	-
補助金収入	-	14,524
その他	112,164	35,289
営業外収益合計	208,222	54,854
営業外費用		
支払利息	21,075	8,627
為替差損	1,798	8,273
その他	84,823	94,965
営業外費用合計	107,698	111,865
経常損失(△)	△244,734	△51,198
特別利益		
固定資産除売却益	-	410
事業譲渡益	-	90,000
関係会社株式売却益	-	2,088
事業再編等利益	-	10,437
投資有価証券売却益	1,186,312	-
新株予約権戻入益	1,670	364
特別利益合計	1,187,983	103,300
特別損失		
固定資産除売却損	13,464	10,400
減損損失	104,116	355,834
新型コロナウイルス感染症による損失	19,883	30,458
事務所移転費用	-	31,236
関係会社株式売却損	-	10,000
子会社整理損	-	27,712
その他	505	-
特別損失合計	137,970	465,642
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	805,277	△413,539
法人税、住民税及び事業税	451,200	122,963
法人税等調整額	97,885	70,496
法人税等合計	549,086	193,460
当期純利益又は当期純損失(△)	256,191	△607,000
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△70,869	67,525
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	327,061	△674,525

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	256,191	△607,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,206	△26,399
為替換算調整勘定	△1,917	47,052
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△1,792
その他の包括利益合計	28,289	18,860
包括利益	284,480	△588,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	362,236	△664,758
非支配株主に係る包括利益	△77,756	76,618

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,814,647	1,758,988	125,141	△845	3,697,932
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			327,061		327,061
新株の発行	623,266	623,266			1,246,532
剰余金の配当			△212,404		△212,404
自己株式の取得				△83,582	△83,582
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	623,266	623,266	114,656	△83,582	1,277,606
当期末残高	2,437,914	2,382,254	239,797	△84,427	4,975,539

	その他の包括利益 累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	△71,764	△71,764	21,500	553,683	4,201,351
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						327,061
新株の発行						1,246,532
剰余金の配当						△212,404
自己株式の取得						△83,582
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30,206	4,968	35,175	△4,388	△113,411	△82,624
当期変動額合計	30,206	4,968	35,175	△4,388	△113,411	1,194,982
当期末残高	30,206	△66,795	△36,589	17,111	440,271	5,396,333

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,437,914	2,382,254	239,797	△84,427	4,975,539
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			△674,525		△674,525
新株の発行	8,257	8,257			16,515
剰余金の配当			△162,717		△162,717
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△10			△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	8,257	8,247	△837,243	-	△820,737
当期末残高	2,446,171	2,390,502	△597,445	△84,427	4,154,801

	その他の包括利益 累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	30,206	△66,795	△36,589	17,111	440,271	5,396,333
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						△674,525
新株の発行						16,515
剰余金の配当						△162,717
自己株式の取得						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△26,399	36,166	9,766	△6,979	65,501	68,288
当期変動額合計	△26,399	36,166	9,766	△6,979	65,501	△752,449
当期末残高	3,806	△30,628	△26,822	10,132	505,773	4,643,884

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	805,277	△413,539
減価償却費	97,182	85,425
減損損失	104,116	355,834
のれん償却額	290,154	298,073
その他の償却額	974	27,082
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,716	△8,258
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△376	△6,099
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,198	△9,718
受取利息及び受取配当金	△35,303	△3,457
支払利息	21,075	8,627
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,186,312	-
固定資産除売却損益(△は益)	13,464	6,587
売上債権の増減額(△は増加)	353,346	366,227
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,987	71,718
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,000	△65,424
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,270	81,286
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△106,261	318,458
その他の固定資産の増減額(△は増加)	-	△45,359
その他の流動負債の増減額(△は減少)	48,348	△164,316
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△14,001	60,612
その他	△3,880	△38,499
小計	265,063	925,261
利息及び配当金の受取額	35,303	3,457
利息の支払額	△25,414	△7,656
法人税等の支払額	△147,220	△677,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,732	243,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,260	△10,057
無形固定資産の取得による支出	△14,273	△7,993
投資有価証券の取得による支出	-	△194,977
投資有価証券の売却による収入	1,221,179	-
貸付金の回収による収入	564	1,550
敷金及び保証金の差入による支出	△9,701	△9,177
敷金及び保証金の回収による収入	38,648	21,186
保険積立金の解約による収入	44,123	58,421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△47,155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	10,063
その他	23,949	△936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,287,229</b>	<b>△179,076</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△299,820	200,000
長期借入れによる収入	634,331	100,000
長期借入金の返済による支出	△399,922	△594,845
新株予約権の行使による株式の発行による収入	243,815	16,515
自己株式の取得による支出	△83,582	-
配当金の支払額	△200,947	△171,537
非支配株主への配当金の支払額	△20,873	△22,644
その他	△6,437	△2,092
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△133,438</b>	<b>△474,604</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,867	38,404
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,257,656</b>	<b>△371,287</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,307	3,363,963
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,363,963</b>	<b>2,992,675</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループでは、中期経営計画の策定を契機として、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用状況を調査し、適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討した結果、これまでの使用実態から急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが認められるとともに、収益に安定的に貢献していくことが見込まれることから、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ523千円増加しております。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性が増加してきたため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、会計期間を通じて発生する在外子会社等の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業及びBPR事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「国内ソリューション事業」「海外ソリューション事業」及び「BPR事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ソリューション事業」は、主に、RESPR（レスパー）、LED照明等のエコ商材、ビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。

「海外ソリューション事業」は、中国、インド及びASEAN地域において、RESPR（レスパー）、LED照明等のエコ商材、情報通信機器を販売しております。

「BPR(Business Process Re-engineering)事業」は、グループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソーシング、業務改革の提案コンサルティング事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## I 前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	国内ソリューション 事業	海外ソリューション 事業	B P R 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,514,857	1,707,374	516,970	8,739,202	—	8,739,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,153	14,535	119,663	224,352	△224,352	—
計	6,605,010	1,721,909	636,634	8,963,554	△224,352	8,739,202
セグメント利益又は 損失(△)	14,028	△380,172	118,625	△247,518	△97,739	△345,258

(注) 1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の費用が含まれております。なお、本社管理部門の費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	国内ソリューション 事業	海外ソリューション 事業	B P R 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,899,748	1,350,653	546,294	7,796,696	—	7,796,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,363	18,980	180,840	286,184	△286,184	—
計	5,986,112	1,369,633	727,135	8,082,881	△286,184	7,796,696
セグメント利益又は 損失(△)	△8,117	△13,219	128,985	107,649	△101,836	5,813

(注) 1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の費用が含まれております。なお、本社管理部門の費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、昨今業務のアウトソーシングを受託するのみならず、業務改革の提案コンサルティングも行っていることから「BPO事業」を「BPR事業」に名称変更いたしました。

※ BPOはBusiness Process Outsourcingの略、BPRはBusiness Process Re-engineeringの略です。

当連結会計年度において、「エネルギーソリューション事業」など事業構造の見直しを行ったこと、また中期経営計画の策定を契機に、事業セグメントの区分の方法を見直し、報告セグメントを変更することといたしました。これに伴い、当連結会計年度から「ITソリューション事業」と「エネルギーソリューション事業」を統合し、「国内ソリューション事業」へ、「海外法人事業」を「海外ソリューション事業」に名称変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
1株当たり純資産額	60.71円	1株当たり純資産額	50.59円
1株当たり当期純利益	4.37円	1株当たり当期純損失	△8.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円) 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	327,061	△674,525
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	327,061	△674,525
期中平均株式数(株)	74,915,240	81,795,431
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	193,185	234,500
(うち新株予約権(株))	(193,185)	(234,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2021年8月30日開催の取締役会において、Sin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd. (本社：マレーシア、クアラルンプール、以下「SLW社」)の全株式を取得することを決議し、2021年10月8日に全株式を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

当社グループは、海外ソリューション事業において海外進出している日系企業を中心に事業を拡大してまいりましたが、現在は各国のローカル企業も含め各国にマッチした商材や全世界で販売できるグローバル商材を開発し販売する「グローバル専門商社構想」の実現に向けて事業拡大を進めております。この取り組みにおいて、マレーシアにおいて電気・照明器具の卸売を行うSLW社を子会社とすることにより、「グローバル専門商社構想」の早期実現につながるとの考えから、同社株式の100%を取得いたしました。

2. 買収会社の名称、事業内容及び規模

- (1) 社名：Sin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd.
- (2) 主な事業内容：電気・照明器具の卸売業
- (3) 資本金：5,000,000マレーシアリングgit

3. 株式取得の時期

2021年10月8日

4. 取得する株式の数、取得後の持株比率

- (1) 取得する株式の数：1,300,000株
- (2) 取得後の持株比率：100.0%